

注意事項等

- 1 本書は、特別徴収の（個人の市町村民税・道府県民税（住民税）を給与差引している又は特別徴収の給与支払報告書を提出した）従業員等が、異動（退職・転勤等）した場合には提出いただく用紙です。**提出期限は、該当の従業員等の異動があった月の翌月10日までです。**従業員等の住所変更のみの場合は、提出不要です。
- 2 **機械読み取りを行う場合がありますので、太枠内へ記入してください。**訂正する場合は二重線で抹消してください。
- 3 給与所得者本人が国外に出国されるなどの場合は、納税管理人の届出が必要となります。詳しくは、市町村へお問い合わせください。

受付印

6

市町村長

令和 年

月 日

提出

給与支払義務者（特別徴収義務者）

所在地名称

個人番号又は法人番号
(右詰めでご記入ください)

に係る給与所得者異動届出書

整理番号

5年度

特別徴収指定番号
宛名番号

6年度

特別徴収指定番号
宛名番号

課税関係担当者内線

フリガナ			新			(ア) 特別徴収税額 (年税額)	(イ) 徴収済税額 例) 11月10日納期限分の場合→10月分	(ウ) 未徴収税額 (ア) - (イ)	異動年月日	異動の事由		異動後の未徴収税額の徴収方法
氏名			姓							※事業主及び従業員の希望のみによる 普通徴収への切替はできません。		
生年月日	元号	1. 明治 2. 大正 3. 昭和 4. 平成	年	月	日					1. 転勤・転籍 2. 退職 3. 死亡 4. 休職 5. 長欠 6. 支払少額 7. 支払不定期 8. その他 番号を記入 8. その他の理由を右欄へ記入		
個人番号						円	円	円	令和 年 月 日	番号を記入 ① 特別徴収継続 ② 一括徴収 ③ 普通徴収 (本人が納付)		
住所	1月1日現在		異動後									

1 特別徴収継続の場合（給与所得者が、新しい勤務先で特別徴収を希望する場合に記入してください。）

新しい勤務先（特別徴収義務者）	所在地			特別徴収指定番号	担当氏名 電話番号	新しい勤務先へは、 月割額 円 を 月分 (翌月10日納期限) から徴収し、納入するよう連絡済みです。 ※新しい勤務先へ月割額をお伝えください。	
	フリガナ			法人番号	受給者番号		納入書の要否 (新規の場合のみ記載)
	称			※新しい勤務先が法人の場合は、ご確認の上記入してください。		番号を記入 ① 必要 ② 不要	

2 一括徴収の場合（未徴収税額を一括徴収する場合に記入してください。）

番号を記入 ① 異動年月日が12月31日以前でかつ本人からの申出があったため。 ② 異動年月日が1月1日以降でかつ特別徴収の継続の希望がないため。	徴収予定額 (ウと同額)を 右欄に記入	円	左記の一括徴収した税額は、 月分 (翌月10日納期限) で納入します。
---	---------------------------	---	--

3 普通徴収の（一括徴収しない）場合（①及び②に当てはまらない場合に記入してください。）

番号を記入 ① 異動年月日が1月1日～4月30日の場合は、原則、一括徴収してください。 ② 異動年月日が1月1日～4月30日でかつ給与及び退職手当等から未徴収税額(ウ)を一括徴収できないため。 ③ 死亡による退職のため。	異動年月日が1月1日～4月30日の場合は、原則、一括徴収してください。
---	-------------------------------------

旧特別徴収処理欄	5年度	月分以降の月割額は	1 特別徴収義務者を変更 2 普通徴収切替 3 一括徴収 4 その他	入力者	点検
	6年度	月分以降の月割額は	1 特別徴収義務者を変更 2 普通徴収切替 3 一括徴収 4 その他	入力者	点検

市町村処理欄

A	B	C	D	E	F
G	H	I	J	K	L